

# 「年金改革：与野党で合意を」

読売新聞・主張提言欄 2003年11月17日

年金改革に関心が集まる中で行われた今回の総選挙は、各党の掲げた政権公約（マニフェスト）の対決といわれた。それを仕掛けた民主党が躍進し、年金選挙と命名して一点勝負に賭けた公明党も議席数を増やした。

自民党は、年金の将来について具体像を選挙前には示さず、官僚依存体質を露呈させた。年金問題进行处理する政治的リーダーシップが欠けていた面は否定できず、議席減の一因となった。他方、消費税アレルギーにとらわれて現実的な負担増のあり方を真剣に提案しなかった共産党と社民党は凋落した。

多くの国民は年金問題の解決には多少の痛みを受けいれる用意がすでにできている。問われているのは痛みの種類と程度、痛みを凌いだ後の状況だ。若者の年金不信は無くなるのか、企業の年金離れに歯止めがかかるのか、老後所得は安定的に維持されるのか。選挙戦ではこれらに真正面から答える必要があったのである。これに具体的・現実的に対応しようとした政党が議席増を手にしたといえる。

選挙は政権を選択するために行われる。ただ、大半の国民に重大なかかわりをもつ年金制度が、政権が交代すると大きく変わるということでは困る。年金を政争の具にはいけない。

そう考えると、今回の比例選では自民党を抜き第一党に踊り出た野党民主党の意向を全く無視することはもはや許されない。従来、年金改正法案は政府と連立与党の協議で決めてきたが、このような決め方は国民の総意を反映したものにならないだろう。

まず、超党派で年金問題を徹底的に議論し、年金改革の基本的方向について、与野党間の合意形成を目指すことが極めて重要である。そのような合意が形成されれば、政権が変わっても年金制度の基本線は変わらない。英米やスウェーデンなどでは、超党派の年金協議を先行させ、その基本合意に基づき年金改革を断行している。

超党派の年金協議にはそれなりに時間がかかる。だからといって、その協議を無視して拙速に走り、与野党の基本合意を欠いたまま、2004年が年金改革の年だからと数の力に訴え、法案採決を強行することはいただけない。

2004年は年金財政再計算の年だとはいえ、必ずしも年金改革の年ではない。米国では、年金財政再計算を毎年行っているが、公的年金の改革は1983年以降、一度もしていない。財政再計算と年金改革の時期は切り離すことができる。

与野党協議の際の課題は多い。なぜ公的資金（税金）を年金の財源に投入するのか、経済的に恵まれているお年寄りにも税金負担の公的年金を届ける必要があるのか。約600兆円の債務超過となっている公的年金のバランスシートをどのように健全化するのか。その際に年金への信頼をどのように回復し、企業の年金離れをどのようにくい止めるのか。経済活性化と年金財政の安定化をどのように両立させるのか。これらを徹底的に議論する必要がある。

また、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げるとは現行法の付則で定められているものの、それが必要かつ妥当な選択であるか否かも、原点に立ち返って議論してほしい。

さらに、消費税をいつどのような形で年金財源にとりこむかについても、タブー視することなく協議すべきである。

縦割り行政の枠に縛られ、包括的かつ総合的に改革案を検討することができない役所に改革の主導権を握らせてはいけない。白虎の如く天下を睥睨し、子供や孫の世代に思いを十分に馳せつつ、現時点でなすべきことを包括的に検討し、徹底的に議論した上で超党派による基本合意をとりまとめしてほしい。そのとりまとめを2003年末までと急ぐ必要はないのである。